



2002年12月27日 第2003-9号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

家電リサイクル法の実効ある運用を求める要請行動実施！

J A Mは、12月26日午前、平沼経済産業大臣に対し、家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）の実効ある運用を求める要請行動を実施しました。要請の内容は、これまで電機情報・精密時計部会の政策検討委員会が起案し、産業政策委員会で精査され第3回中央執行委員会（11/28）でJ A Mの産業政策として確認されたものです。

要請書を直接大臣に手渡す

今回の行動は組織内国会議員である田中けいしゅう衆議院議員を通じて実現したもので、平沼経済産業大臣に直接大臣執務室で要請書を手渡すことができました。

席上、板橋会長代行から、同法を巡ってJ A M内の関連製品をつくり販売する業種の仲間による調査と政策検討から要請に至った経過に加え、要請内容の説明を行いました。

行政執行の参考に

大臣からは、「直接こうしてお話をお伺いすることは、行政の長にある私としても、行政官にとっても、大変貴重な機会であると認識している。大いに行政執行の参考にさせていただきたい」との回答がありました。

大臣との会談の後、事務レベルの話し合いが持たれ、要請内容を検討してきた電機情報・精密時計部会政策検討委員会の宮本委員長（日本ビクター労組）から事務方へ要請内容の詳細な説明を行い、協力をお願いしました。

地球に優しいものづくりへの援助を

要請書は、法の認知度を高め、実効をあげる施策の実施、「地球に優しいものづくり」という観点から、研究・開発を援助し、貢献のあった企業・団体・個人に対して評価し、顕彰も検討すること、などの7項目となっています。

第155臨時国会をふりかえって

10月18日に召集された第155臨時国会は57日の会期を終えて13日に閉会しました。

政府が提出した71本の法案はすべて成立し、前通常国会から継続審議となっていた17法案のうち、7法案が成立しました。有事関連3法案、人権擁護法案、選択的夫婦別姓を柱とする民法改正法案などは、再び継続審議となりました。

新会社更生法成立

12月7日、参議院本会議で会社更生法が可決・成立しました。同法は更生手続きについて迅速化・合理化をはかり、再建手法を強化し、機能的なものに改めることを目的とするものです。

連合が求めていた、労働組合への情報提供など、労働組合の手続き関与については10項目が規定されました。しかし、残された課題もあるため、施行後問題があれば直ちに改正を行うよう求めています。

